

## 平成27年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

### 1 決算規模

歳入歳出ともに前年度決算額を上回った。

・歳入	772,181百万円	対前年度	+10,840百万円	比	+ 1.4%
・歳出	755,779百万円	対前年度	+11,334百万円	比	+ 1.5%

### 2 決算収支

実質収支は2年連続で前年度を上回り、単年度収支も2年連続で黒字となった。

・実質収支	8,945百万円	（前年度	8,279百万円）
・単年度収支	666百万円	（前年度	201百万円）

### 3 特徴

① 県税収入は4年連続で増となる一方、地方交付税は普通交付税の減により4年連続で減少した。

自主財源の大宗を占める県税収入は、税率引上げによる地方消費税の増及び税制改正に伴う法人事業税の増などにより、前年度比+8.7%、+19,523百万円となり、4年連続で増加した。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減などにより、前年度比▲3,322百万円と減少した。

地方交付税は、普通交付税の減により、前年度比▲5,144百万円と4年連続で減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も、前年度比▲18,809百万円と大きく減少した。

県債は、臨時財政対策債の減等に伴い、前年度比▲3,769百万円と発行額が減少した。

② 平成27年9月関東・東北豪雨等に伴う災害復旧事業費の大幅増により、投資的経費は前年度を上回った。  
公債費や補助費等は増となる一方、積立金などは減となった。

投資的経費は、普通建設事業費が公共事業費の減等により減少した一方で、災害復旧事業費が平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧経費の増等により大幅に増加したことにより、前年度を上回った。

補助費等は、地方消費税率引上げ等に伴う税交付金の増や医療福祉関係経費の増などにより、前年度を大きく上回った。

また、公債費などが増となる一方で、積立金などが減となった。

③ 経常収支比率は2.1ポイント上昇

経常収支比率は、公債費や補助費等の支出が増加したことなどにより、前年度に比べ2.1ポイント上昇の95.1%となり、財政の硬直化が進んだ。